

様式第二（第七条関係）

公害防止管理者 ~~（公害防止管理者の代理者）~~ 選任、~~死亡~~・解任届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

長岡市長 様

長岡市〇〇町〇丁目〇番地〇

届出者 株式会社〇〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第4条第3項において準用する第3条第3項（第6条第2項において準用する第3条第3項）の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

特定工場の名称		株式会社〇〇〇〇 長岡工場	※整理番号	
特定工場の所在地		長岡市〇〇町〇丁目 〇〇番地〇	※受理年月日	年 月 日
大気関係	排出ガス量		※特定工場の番号	
	ばい煙発生施設の種類		※備考	
水質関係	排出水量	0 m <sup>3</sup> /日	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content;">                     公共用水域への1日あたりの平均排出水量を記入してください。雨水排出のみの場合は0 m<sup>3</sup>/日となります。                 </div>	
	特定地下浸透水の浸透の有無	無し		
	汚水等排出施設の種類	別紙のとおり。		
騒音関係	騒音発生施設の種類		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content;">                     選任の場合、国家試験の合格証書又は資格認定講習の修了証書の写しを添付してください。                 </div>	
特定粉じん関係	特定粉じん発生施設の種類			
一般粉じん関係	一般粉じん発生施設の種類			
振動関係	振動発生施設の種類			
ダイオキシン類関係	ダイオキシン類発生施設の種類			
水質関係第2種 公害防止管理者 <del>（公害防止管理者の代理者）</del>	選任年月日		令和〇〇年〇〇月〇〇日	
	職名		〇〇課長	
	氏名		〇〇 〇〇	
	担任業務の範囲		水質汚濁防止に関する業務全般	
	公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）が他の工場の公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）を兼ねている場合は、その兼ねている工場の名称及び所在地			
任の事由		人事異動のため		

水質関係の場合、水質関係第〇種と記入してください。

<p>水質関係第2種 公害防止管理者 <del>(公害防止管理 者の代理者)</del></p> <p>水質関係の場合、 水質関係第〇種 と記入してくだ さい。</p>	( <del>死亡</del> ・解任)年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
	職名	〇〇課長
	氏名	〇〇 〇〇
	担任業務の範囲	水質汚濁防止に関する業務全般
	公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)が他の工場の公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)を兼ねている場合は、その兼ねている工場の名称及び所在地	
任の事由	人事異動のため	

備考

- 1 大気関係、水質関係、騒音関係、特定粉じん関係、一般粉じん関係、振動関係又はダイオキシン類関係のうち該当する項に所要事項を記載すること。大気関係及び水質関係については公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)の項には、「〇〇関係第〇種」公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)と記載すること。
- 2 公害防止管理者を2名以上選任する場合は、関係公害防止管理者及び同代理者の項を追加して記載すること。
- 3 ※印の欄は記載しないこと。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 5 公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)を2以上の工場に選任する場合は、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則第5条第2号の主務大臣が定める基準を満たしていることを証する書面を添付すること。

## 汚水等排出施設の種類の種類

	番号	施設の名称	号番号	施設の用途
有害物質を発生する施設	1	酸又はアルカリによる表面処理施設	6 5	金属の表面処理（硝酸化合物使用）
	2	電気めっき施設	6 6	電気めっき（ほう素化合物使用）
	3			
	4			
	5			
	6			
上記以外の施設	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			

- 備考 1 「施設の名称」の欄には、水質汚濁防止法施行令別表第1に掲げる名称を記載すること。
- 2 「号番号」の欄には、水質汚濁防止法施行令別表第1に掲げる号番号を記載すること。
- 3 「施設の用途」の欄には、施設の用途の他に当該施設により製造、選別等される製品、半製品、中間製品等の名称を記載すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。